

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	子どもの貧困実態調査			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県における子どもの貧困の現状把握や、貧困状態が子どもの生活や成長に与える影響の調査・分析を行い、子どもの貧困対策に係る施策の企画立案に活用する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】				
		ライフステージ（未就学児、小中学生、高校生）ごとに、子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	子どもの貧困実態調査事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 小中学生期（小学5年生、中学2年生）の生活実態調査と0歳から17歳の調査を併せて行った。
県単等	委託	13,200	10,717	8,949	11,235	13,779	10,125	県単等	OR4年度： 経済的に厳しい状況に置かれている子どもへの支援策を検討するため、引き続き、子どもの生活実態調査を行う。
予算事業名	—						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	子どもの生活実態調査の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	13,779	順調	活動概要 小中学生調査の回収状況(回収率):小5児童2,387(71.7%)、保護者2,386(71.6%)、中2生徒2,494(75.2%)、保護者2,496(75.3%) 0歳~17歳調査の回収状況:4,568(33.8%)
活動指標名	アンケート調査のサンプル数(対象児童生徒及びその保護者)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4,675	11,131	8,691	6,645	14,331	14,000	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度の実態調査について、着実に調査を実施した。 0歳~17歳調査において、困窮世帯の割合が23.2%となっており、依然として子育て家庭の生活実態は厳しい状況となっている。 小中学生調査を含め、最終報告として令和4年5月に調査結果を公表した。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>有識者及び庁内関係課で構成する沖縄県子ども調査検討会において、更なる実態把握のための調査内容の検討や経年比較による子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。</li> <li>関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等の反映を促す。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>3回目となる小中学生調査を実施することで、経年比較を含め更なる実態把握を行った。また、0歳から17歳調査により、困窮世帯の割合の暫定値23.2%を新たな子どもの貧困対策計画の主要指標の基準値に設定し、進捗管理を行うこととした。</li> <li>令和2年度に実施した未就学児調査について、関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、こども医療費の現物給付の効果や把握した課題等について施策等の反映を促した結果、令和4年4月から県内全ての市町村において、通院対象年齢の中学校卒業までの拡大と、現物給付(いわゆる窓口無料化)が実施されることとなった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・調査結果によって明らかとなった課題(ひとり親世帯、困窮世帯における公共料金の未払い経験や食料・衣服を買えない経験、医療機関の受診経験、頼れる人の割合、保護者の就労、制度の利用状況など)について、対応が求められる。

##### ○外部環境の変化

・県民意識調査の結果に関して、県の施策として、特に重点を置いて取り組むべきこととして、「子どもの貧困対策の推進」が4割を超えており、子どもの貧困対策の取組強化について、社会的要請が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・有識者及び庁内関係課で構成する沖縄県子ども調査検討会を設置し、調査内容の調整段階から取りまとめにかけて情報を共有することで、調査で把握した課題に対応した効果的な施策の実施につなげていく。

### 4 取組の改善案 (Action)

・有識者及び庁内関係課で構成する沖縄県子ども調査検討会において、更なる実態把握のための調査内容の検討や経年比較による子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。

・関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等の反映を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（子どもの貧困対策支援員の配置及び活動の支援、小規模離島町村への支援員巡回派遣、食支援体制の整備等）			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。 沖縄県は、広域的な観点から、市町村が配置する『子供の貧困対策支援員』への研修や、市町村事業の成果の分析・評価・普及のため報告会等を実施する。</p>	119人				
	支援員配置数				
	支援員の配置促進、効果測定				
	子どもの貧困対策支援員研修の開催				
	支援コーディネーターの配置				
			2町村 派遣自治体数	3町村 派遣自治体数	
実施主体	国、県、市町村				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】				食支援体制の構築支援

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	沖縄子供の貧困緊急対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	委託	68,532	103,726	194,763	218,920	282,663	310,436	内閣府計上	<p>OR3年度：研修を計12回開催。圏域ごとにコーディネータを配置し、指導助言を行った。成果報告会で事業分析結果等に各市町村へ周知。3村へ巡回派遣等を実施。</p> <p>OR4年度：コーディネータ配置や研修開催（13回以上）等により支援員等の資質向上を図るほか、成果報告会で好事例等の普及、2町村へ巡回派遣等を実施予定。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	子供の貧困対策支援員の配置人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	114	114	115	115	114	119	95.8%	282,663	順調	子供の貧困対策支援員研修の開催(計12回)や事業成果報告会の開催、支援コーディネーターの配置による支援員等への指導助言を随時実施した。伊江村、伊是名村、粟国村において、巡回派遣を実施したほか延べ418件の電話相談等に対応した。
活動指標名	離島町村への支援員巡回派遣自治体数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	2	3	3	3	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			子どもの貧困対策支援員研修会や支援コーディネーターの配置により、支援員の資質向上が図られたほか、伊江村、伊是名村、粟国村への巡回派遣により、関係者と連絡会議を実施するなど支援体制の強化が図られた。また、電話・メール相談についてはR2対象市町村へさらに那覇市等5市を加え周知・広報を行うことで、子供の貧困対策窓口の充実に寄与した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内市町村等より、令和4年度以降も当該事業継続の要望があることから、関係機関と連携し、国に対し事業継続の要請を行っていく。</li> <li>県内の各圏域に支援員や居場所の運営者の相談・助言や、地域の課題やニーズに応じた研修等を行うなど、地域で中心的な役割を担う人材を配置・育成していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度以降の当該事業の継続について、県内市町村と連携し、国に要望した結果、補助率は1割減となったものの、令和4年度の予算額は、令和3年度に比べ、約1億円増で承認された。</li> <li>県内の各圏域に、地域で中心的な役割を担う支援コーディネーターを配置したことで、地域の課題やニーズに応じた助言、研修会の開催等、地域の実情に応じたかたちの支援を実施することができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・市町村が配置した支援員のさらなる資質向上、学校現場や関係機関との連携強化が求められている。
- ・当該事業について、令和4年度は継続となったが、国から、令和5年度以降の事業継続についての説明はなく、未定である。
- ・離島ごとに必要な支援が異なることから状況の確認が重要である。

##### ○外部環境の変化

- ・保護者に対するアンケート調査の結果、支援員と相談できたことで、子どもとの接し方の改善など良い効果がでていること、またコロナ禍により、子ども達が抱える問題が複雑化していることから、支援員は、子どもたちの状況を把握し、必要な支援を行う居場所等に適切に繋ぐことが、より一層求められるなど、支援員の役割の重要性が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、地域の実情に応じた対策を推進するためには、子どもの支援に携わる支援員等の資質向上を図る必要があるほか、地域において課題やニーズに対応するための核となる支援コーディネーターを配置し育成する必要がある。
- ・これまでの6年間の取組により、本県の子どもの貧困問題は、改善されつつあるものの、全国に比べ依然厳しい状況が続いていることから、令和5年度以降の事業継続及び補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請していく必要がある。
- ・支援対象の離島ごとに細かい状況の分析が必要。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県内の各圏域に支援員や居場所の運営者の相談・助言や、地域の課題やニーズに応じた研修等を行うなど、地域で中心的な役割を担う支援コーディネーターを配置・育成していく。
- ・令和5年度以降の事業継続及び補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請を行う。
- ・各離島の福祉部局、教育委員会等が把握している問題点を集約し具体的な対応策を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業といった各種訪問事業の効果的な実施と展開のための市町村の取組の支援を図る。 訪問支援事業における家庭訪問者を対象とした研修を実施、資質向上を図り、支援を必要とする家庭を早期に把握し、適切な支援につなげることのできる体制を強化する。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				
		養育支援訪問事業実施についての助言・指導				
		家庭訪問支援者に対する研修等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
市町村児童相談体制強化事業									OR3年度： 市町村家庭訪問者等に対する研修・講演会の実施（WEB研修及び集合研修）	
県単等	委託	1,740	1,849	1,591	1,504	1,611	1,714	県単等	OR4年度： 市町村家庭訪問者等に対する研修の実施（4日間）	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	養育支援訪問事業実施についての助言・指導				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	25市町村	26市町村	30市町村	30市町村	31市町村	31市町村	100.0%	1,611	順調	<p>県内市町村向けの行政説明等において、養育支援訪問事業の実施や内容の充実について働きかけを行った。</p> <p>また、市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。</p> <p>研修は、対象者の能力と必要性に応じた基礎的研修及び応用的研修を主にWEB配信により実施し、特別研修を集合研修で実施した。</p>
活動指標名	家庭訪問支援者に対する研修等の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3回(5日間)	3回(4日間)	3回(4日間)	3回	3回	2回(4日間)	100.0%			
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>養育支援訪問事業の実施については、助言・指導を進め、事業実施市町村が計画値27市町村に対し、実績値31市町村となり、取組は順調である。</p> <p>この結果、養育支援が必要な家庭への支援拡大が図られた。</p> <p>家庭訪問支援者に対する研修については、計画値2回に対し、3回実施しており、取組は順調である。</p> <p>この結果、対象者の資質向上及び各市町村間のネットワーク形成が図られ、乳児家庭等の適切な支援につながった。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な会議や研修等の場を通じて養育支援訪問事業の必要性を周知するとともに、未実施の理由等を調査した上で、実施に向けたきめ細かな助言等を行うことにより、事業実施につなげる。</li> <li>家庭訪問支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図るため、各訪問員の能力と必要性に応じた複数の研修を実施するとともに、関係機関と連携し様々な研修の周知を行い参加を促す。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>養育支援訪問事業については、市町村との連絡会議（書面開催）等において未実施市町村に早期実施を促した。</li> <li>市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。</li> <li>研修は、対象者の能力と必要性に応じ、基礎的研修及び応用的研修の2コースを各1回実施するとともに、対象者のニーズを捉え家庭訪問時における新型コロナウイルス感染予防をテーマとした特別研修を実施した。また、関係機関による研修を周知し、参加を促した。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 養育支援訪問事業については、平成19年の法定化以来、実施市町村数は毎年増加しているが、実施率は全国値81.5% (H31.4.1現在) に比べ県内は約76.6% (R3.4.1現在) と、依然全国平均より低い状況にある。

##### ○外部環境の変化

・ 近年、地域のつながりの希薄化や、長時間労働等により父親の育児参加が十分得られない中で、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっている。また、様々な事情により地域社会から孤立しがちな家庭が存在する。

・ (望まない妊娠等や心身の不調等により母親が妊娠期から一人で悩みを抱えている事例など、) 出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦が存在する。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 養育支援訪問事業を未実施の市町村に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施していく必要がある。

・ 市町村において、支援を要する家庭を早期に発見し必要な支援に繋げていくとともに、特に支援が必要と認められる家庭に対しては家庭訪問等による積極的な支援(アウトリーチ支援)が実施できる体制を、更に強化していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 様々な会議や研修等の場を通じて養育支援訪問事業の必要性を周知するとともに、未実施の理由等を調査した上で、実施に向けたきめ細かな助言等を行うことにより、事業実施につなげる。

・ 家庭訪問支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図るため、各訪問員の能力と必要性に応じた複数の研修を実施するとともに、関係機関と連携し様々な研修の周知を行い参加を促す。



様式1(主な取組)

活動指標名	民生委員の年間活動日数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	192,614	183,662	178,518	140,247	150,275	224,000	67.1%	81,629	やや遅れ	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活及び取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助及び指導を行う。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										令和3年度の活動日数が目標値に届かなかったことについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問活動を控えたことや行事・会議への参加が減ったことが要因である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。</li> <li>民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により、階層別研修をDVD等により実施し、委員の資質向上を図った。</li> <li>県広報誌「美ら島沖縄」や県広報番組「うまんちゅ広場」、SNSによるPR活動や知事メッセージの発表、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。

##### ○外部環境の変化

・ 経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。

・ 定年の延長、自治会加入率の低下等により、民生委員の担い手確保が難しくなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
- ・ 民生委員の担い手確保に向け、市町村と意見交換を行うとともに、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等の民生委員制度に関する広報活動に努める。



様式1(主な取組)

活動指標名	助成団体数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	6	6	5	6	6	100.0%	0	順調	<p>社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う団体に助成した。</p> <p>また、オンラインによる子ども・若者支援者向けの研修会を実施した。</p>
活動指標名	研修参加者				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	326	295	261	172	58	—	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画どおり、支援活動を行う6団体に対して助成を行ったことで、地域における子ども・若者支援体制の充実に繋がった。</p> <p>また、研修会については、開催方法の変更(対面開催→オンライン開催)に伴い参加者が限定されるなどの影響があったが、合計58人の支援者が参加した。その結果、複数の分野の支援者同士が相互理解を深め、ネットワークの構築に寄与した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン相談は、子若センターへの来所に係る時間と経費の負担軽減に繋がることから、特に、離島や僻地の市町村に対して積極的に周知を図っていく。また、困難を有する子ども・若者の発見に繋がるようSNS等の活用も検討していく。</li> <li>・本島北部において、子若協議会設置の機運が高まっていることから、名護市に新たな拠点を設置するとともに、市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面型での研修会の実施できなかったが、代わりに離島や僻地の市町村を含めたオンライン研修会を実施した。また、計画どおり、支援活動を行う5団体に対して助成を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・沖縄県子ども・若者総合相談センター（以下「子若センター」という。）では、福祉分野を始め、教育・医療等の分野の関係団体とも連携して支援にあたり、子ども・若者が抱える課題を把握している機関であることから、当該団体と各支援機関団体とのネットワーク構築が重要である。

##### ○外部環境の変化

・組織（学校や職場）に属さない15歳以上のひきこもり傾向にある子ども・若者が、社会に繋がるための生活習慣の改善やコミュニケーション力向上の支援ができる居場所が少ない。

・困難を有する子ども・若者は全圏域にいる一方、支援機関等は中南部や市部に多く、北部や離島には少ないなど支援体制に偏りがある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症に対応するため、オンライン相談などを積極的に活用する必要がある。加えて、困難を有する子ども・若者の発見に繋げる取組が必要である。

・子若センターと繋がりやすくするため、市町村を中心とした支援体制の構築を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・オンライン相談は、子若センターへの来所に係る時間と経費の負担軽減に繋がることから、特に、離島や僻地の市町村に対して積極的に周知を図っていく。また、困難を有する子ども・若者の発見に繋がるようSNS等の活用も検討していく。

・本島北部等において、子若協議会設置の機運が高まっていることから、継続的に市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	○県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進
主な取組	沖縄子どもの未来県民会議			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県の子どもの貧困の深刻な状況を踏まえ、社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、県民一体となって子どもの貧困を解消するための各事業に取り組む。		110団体 参加団体数	115団体			
実施主体	県	寄付等の呼びかけ				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】	寄付金を活用した子どもの貧困対策に資する事業の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
予算事業名	沖縄子どもの未来県民会議負担金事業						R4年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 企業や県民からの寄付を財源に、子どもに寄り添う給付型奨学金事業等を実施	
県単等		—	—	—	—	—	25,780	県単等	OR4年度： 県から負担金を交付し、企業や県民からの寄付金と併せ、「子どもに寄り添う給付型奨学金事業」及び「県外大学等進学サポート事業」を実施	
予算事業名	生活困窮家庭食支援連携体制構築事業						R4年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 企業から提供いただいた寄贈食品等を子どもの居場所へ配布（協賛企業54社、受入食品数631,686点、配布団体数59団体：R4.1月末現在）	
内閣府計上		—	—	—	11,123	14,553	14,971	内閣府計上	OR4年度： 企業から提供いただいた寄贈食品等を子どもの居場所へ配布（協賛企業54社、受入食品数60万点以上、配布団体数59団体を予定）	

様式1(主な取組)

活動指標名	参加団体数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	参加団体数				R3年度			14,553	順調	子どもの貧困解消を目的とした県民会議として、主に企業や県民からの寄付を財源に、児童養護施設等を退所する子どもたちの大学等の進学に係る入学金、授業料等を無償で給付するとともに、子どもの居場所等への食支援を実施した。 また、奨学金の給付対象として教材費の拡充を決定した。
実績値	110	115	115	115	115	115	100.0%			
活動指標名	沖縄子どもの未来基金への寄付の受け入れ(千円)				R3年度			14,553	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は19名の応募者全員の給付を決定し、平成28年度から令和3年度まで累計98名の給付を決定し、大学等への進学をサポートした。 これまでの取組により、児童養護施設の子どもの大学等進学率が、平成26年：26.1% (H26.3月卒) から令和2年：68.0% (R2.3月卒) まで向上した。
実績値	42,663	21,291	29,223	38,378	34,597	36,600	94.5%			
活動指標名	子どもに寄り添う給付型奨学金の給付内定(人)				R3年度			14,553	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は19名の応募者全員の給付を決定し、平成28年度から令和3年度まで累計98名の給付を決定し、大学等への進学をサポートした。 これまでの取組により、児童養護施設の子どもの大学等進学率が、平成26年：26.1% (H26.3月卒) から令和2年：68.0% (R2.3月卒) まで向上した。
実績値	18	13	22	17	19	19	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・県民会議の構成団体等と連携した取り組みを継続しつつ、ラジオ等の新たな広報媒体を活用し、県民会議の取り組みについての広報や、県民や企業へ寄付拡大に向けた呼びかけを行う。						・県民会議の取組について広く広報を行った結果、趣旨に賛同した企業等から、寄付を頂き、寄付贈呈式を行った。頂いた寄付金については、子どもに寄り添う給付型奨学金事業など、県民会議の取組に活用させていただく旨、知事、副知事、部長から感謝の御礼を伝えた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・令和4年度からの沖縄県子どもの貧困対策推進基金の積み増し延長に伴い、沖縄子どもの未来県民会議への負担金が、これまで普及啓発事業に充てていたが、令和4年度から子ども未来支援事業に充てることで組み替えを行った。(県からの負担金が650万円から2,750万円に拡大)

##### ○外部環境の変化

・児童養護施設を退所する子どもたちで、資格取得のため大学院を目指すケースが出てきており、里親からも大学院進学への支援を求める声が出ている。  
・低所得世帯の高校生が県外大学等を受験又は進学する際の費用が経済的な負担となっており、安心して教育に専念できる環境の確保が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・子どもに寄り添う給付型奨学金事業の給付対象を拡充し、支援の充実を図る必要がある。
- ・低所得世帯の高校生が県外大学等を受験及び進学する際の負担軽減を図り、進学をサポートする必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・子どもに寄り添う給付型奨学金事業の給付対象を大学院まで拡充し、資格取得をサポートする。
- ・低所得世帯の高校生が県外大学等を受験又は進学する際の渡航費用を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	○県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進
主な取組	子どもの貧困問題に関する普及啓発促進			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内各界の関係機関等が一体となった子どもの貧困解消に向けた県民運動について、沖縄県全体の気運を高めること等を目的に、イベントや円卓会議を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		県民に対する講演会等の実施				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】					
		行政職員や教職員に対する研修等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		子どもの貧困対策普及啓発事業							
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	負担	9,000	6,500	6,500	1,574	6,500	—		OR3年度： 県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、県民会議の取組について企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行った。 OR4年度： 県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、県民会議の取組について企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行う。
予算事業名		子どもの貧困対策推進基金事業（子どもの貧困問題理解増進研修事業）							
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	2,581	2,302	660	370	384	593	県単等	OR3年度： 教職員対象に、貧困に起因する課題や課題解決のために教育と福祉の連携が必要である等についての研修（学校訪問含む）を開催した。 OR4年度： 教職員対象に、貧困に起因する課題や課題解決のために教育と福祉の連携が必要である等についての研修（学校訪問含む）を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	普及啓発イベント等の開催件数(件)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	7	4	11	4	4	4	100.0%	6,884	順調	構成団体と連携した協働促進イベント(事務局説明)を4回実施した。 教職員に対する研修(学校訪問含む)を45回開催した。		
活動指標名	行政職員や教職員に対する研修等の開催(回)				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	45	-	100.0%					
	132	138	117	84						協働促進イベントを通して、沖縄県の子どもの貧困の現場や対策等について広く情報発信を行うことができた。		
活動指標名	—				R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	—	—						
	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民会議事業への協力を呼びかける広報を行う。また、企業への寄付要請や、寄付に貢献された企業や個人に対する感謝状贈呈を継続的に実施するとともに、多様なメディア媒体を通じた情報発信を行う。</li> <li>・ 学校訪問は、引き続き、課題や施策の説明に加え、地域(市町村)の具体的な連携先も共有し、また、市町村の支援員と同行することで、支援の連携を促進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページやSNS、新聞広告等を通して、県民会議事業への協力を呼びかける広報を行った。また、周年記念企業17社に寄付要請を行うとともに、継続的に支援を行った企業等に対し感謝状を贈呈した。さらに、ラジオ(FM)を活用し、県民会議の取組を情報発信した。</li> <li>・ 学校訪問により、貧困が起因する課題や福祉施策の説明に加え、福祉部局で実施している校区内の支援メニューの情報提供による支援の連携促進や市町村の支援員を学校訪問に同行させ、顔の見える関係性の促進が図れた。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・協働促進イベントの開催について、外部の団体が主催するイベント等に事務局が外向いて対応することが主となっており、県民会議主催のイベントがしばらく開催できていない。
- ・貧困を起因とする課題について、学校と福祉で共通認識ができつつあるが、学校側に福祉の支援へつなぐ手段が示されていない場合もあり、連携のしやすさを促進する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・SDGsの推進も含め、子どもの貧困をテーマに社会貢献活動に取り組む企業が増えてきており、賛同する企業と連携して取組を進めていく環境が創出されつつある。
- ・市町村によっては、子どもの貧困対策支援員が学校と情報共有が図られておらず、地域の学校と連携が図られていない場合がある。
- ・令和3年度においては、コロナ禍の影響により、学校が休校したことや感染防止のため訪問等が制限されたため、訪問回数が減少した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民会議主催のイベントについて、オンラインでの研修会など、対応可能な方法を検討していくとともに、県民会議への寄付に貢献した企業や個人への感謝状贈呈を継続し、機運の醸成を図っていく必要がある。
- ・学校との連携については、子どもの貧困問題については認知されつつあるが、引き続き、福祉の支援事業だけでなく地域内で連携が図れるような情報を共有する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・協働促進イベントの開催について、オンラインでの研修など実施可能な手法を検討し実施するとともに、周年記念企業への寄付要請及び感謝状贈呈を継続的に実施する。
- ・学校訪問については、引き続き、課題や施策の説明に加え、地域(市町村)の具体的な連携先も共有し、また、市町村の支援員と同行することで、支援の連携を促進する。